

マルク(7056)

「送り出すA型」というコンセプトのもと、就労継続支援
A型では全国トップクラスの一般就労実績
TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7056:JP | REUTERS 7056.T

- 就労継続支援A型、放課後等デイサービスを中心とする障がい福祉サービス事業を展開している。就労継続支援A型では「送り出すA型」というコンセプトのもと全国トップクラスの一般就労実績がある。
- 2018/8通期は、売上高が前期比12.8%増の2.55億円、経常利益が331万円、当期利益が863万円とそれぞれ前期から黒字転換。
- 2019/8通期会社計画は、売上高が同17.7%増の3.00億円、経常利益が同4.7倍の1,563万円、当期利益が同31.9%増の1,139万円。就労継続支援A型での給付金単価改訂や事業所新設による増収を見込む。

What is the news?

同社は、愛媛県において就労継続支援A型事業所を3事業所、放課後等デイサービスを2事業所、合計5事業所の運営を中心とする「障がい福祉サービス事業」を展開。利用契約総数は300名以上にのぼる。就労継続支援A型事業所は全て「送り出すA型」というコンセプトで運営されており、一般就労実績は累計50名以上と全国トップクラスである。また、障がい福祉サービスの利用計画作成や計画の見直しを行うサービスや、就労定着支援サービスなども行っている。放課後等デイサービスでは、「マルクスコラ」ブランドの下、就学中の障がい児に放課後や長期休暇中に生活能力向上のための療育を継続的に提供している。「就労自立準備型 放課後等デイサービス」をコンセプトとして、就労スキル・生活スキル・社会性スキル・コミュニケーションスキルなど将来的な就労や自立に必要な療育プログラムを提供する点に特徴がある。開所以来2年間で高校・支援学校を卒業した利用者生徒の就職率は100%となっている。

2018/8通期は、売上高が前期比12.8%増の2.55億円、経常利益が331万円、当期利益が863万円とそれぞれ前期の▲209万円、▲773万円から黒字転換した。就労継続支援A型事業を中心に既存事業所での利用促進などに取り組んだ。2018/5に開設した放課後等デイサービス事業の新規事業所「マルクスコラはなみずき教室」も増収に寄与した。

How do we view this?

同社は、障がい者一人ひとりの社会的自立を「働く」という事を通じてサポートする会社として、さらなる成長を目指す方針だ。サービス提供範囲の拡大による収益源の多角化を重要課題としており、2018/5には愛媛県第1号の定着支援サービスである「マルクコネクト」を開始。また、老人ホーム紹介サービスである「シニアあんしんパートナーズ」も開始した。2019/8通期会社計画は、売上高が同17.7%増の3.00億円、経常利益が同4.7倍の1,563万円、当期利益が同31.9%増の1,139万円。就労継続支援A型事業所における給付金単価の改訂と放課後等デイサービスを行う「マルクスコラ3号店」の新規開設による増収を見込む。

業績推移

(※)2017/8期より連結財務諸表を作成

事業年度	2017/8	2018/8	2019/8F
売上高(千円)	226,131	255,071	300,166
経常利益(千円)	-2,096	3,319	15,633
当期利益(千円)	-7,731	8,639	11,397
EPS(円)	-25.77	28.41	18.99
PER(倍)	-	49.28	73.72
BPS(円)	33.37	26.39	-
PBR(倍)	41.95	53.05	-
配当(円)	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,400 2019/3/5(基準値)

会社概要

2006年に代表取締役社長の北野順哉氏の実兄である北野賢三氏が、就労継続支援A型事業所(※)の運営を目的として創業。愛媛県において、就労継続支援A型事業所(附属福祉サービスとして指定特定相談支援、就労定着支援も実施)、放課後等デイサービス事業所の運営を中心とする「障がい福祉サービス事業」を行っている。就労継続支援A型事業は全て「送り出すA型」というコンセプトのもと運営されており、累計50名以上にのぼる一般就労実績がある。「まるく(松山市)」「アイリアル(今治市)」「トライ(松山市)」の3事業所を展開しており、「まるく」は就労継続支援A型事業所として愛媛県第1号である。放課後等デイサービス事業は「就労自立準備型 放課後等デイサービス」をコンセプトとしており、就労スキル・生活スキル・社会性スキル・コミュニケーションスキル等の将来的な就労や自立に向けて必要な療育プログラムを提供している点に特徴がある。2019/3/5にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

(※)就労継続支援A型とは、許認可制の障がい福祉サービス事業の一つ。障がい者と施設利用契約を結ぶとともに、障がい者を社員として雇用。企業等から受託した業務に取り組む中で就労や自立に必要な訓練を行う。

主要株主 (2019/2/1)	(%)
1. ソーシャルリンク株式会社	45.00
2. 北野 順哉	40.00
3. 北野 賢三	5.00
4. 谷口 学	5.00
5. 武智 弘泰	5.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。